

平成22年度 当初予算案の概要

～「地域経済の活力向上」
「暮らしの応援」実現予算～

平成22年2月
滋賀県日野町

平成22年度当初予算編成の基本方針と重点化事業の設定

1. 予算編成の基本的方針

- ▶「集中改革プラン」の着実な実行による経常経費の削減・合理化をはじめ、行政と住民の役割分担や協働の観点から事業見直しを実施。
- ▶行政評価の手法を活用した施策の点検・評価を実施するとともに、事務事業の必要性・公共性を検証し、優先順位の設定と創意工夫による資源の「選択と集中」を実施。
- ▶予算見積にあたっては、積算内容をゼロベースから見直し、事業実施目的の達成手段や最適な事業実施手法の検討などを前提とした「成果・コスト重視」の予算編成を実施。

2. 重点化事業の設定

平成22年度当初予算は、

- ①第4次日野町総合計画の仕上げ年度⇒これまでの総点検と施策目標の達成
- ②第5次日野町総合計画策定の最終年度⇒町の将来を見据えた取組みを推進

【重点化事業の設定】

- 子どもたちと子育て世代に対する支援
- 高齢者・障害者およびその家族に対する支援
- 産業と農業、観光振興の推進
- 安全・安心な暮らしの実現

平成22年度当初予算の規模および予算のポイント

1. 予算の規模

子ども手当支給事業の創設および緊急雇用創出関連事業の増加などの影響を除くと、ほぼ前年度(77億500万円)と同額の予算規模。

一般会計 79億9,000万円 (対前年度 2億8,500万円 増 +3.7%)

特別会計 48億1,013万6千円 (対前年度 1億4,695万8千円 減 ▲3.0%)

企業会計 9億9,754万7千円 (対前年度 9,661万1千円 増 +10.7%)

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

2. 予算のポイント

- ▶ 国の経済危機対策により県に造成された基金からの補助金を活用した事業や、商業活性化支援対策などを実施し、「地域経済の活力向上」を実現。
- ▶ 子育て支援、生活に身近な道路の改良、住宅用火災警報器や地上デジタルチューナーの設置支援などを実施し、地域住民の皆さまに対する「暮らしの応援」を実現。

住民の皆さまに希望と安心を感じていただける予算とするため、必要な事業に対して財源の重点配分を実現。

平成22年度当初予算における取組と基本施策との関連など

1. 平成22年度に取り組む主な事業

資料1へ

【第4次日野町総合計画に掲げる基本施策】

- I 福祉が充実し生きがいのある安心して暮らせるまちづくり
 - ・ 障害者の方が地域で安心して活動することができるように（障害者自立支援事業、障害者地域生活支援事業など）
 - ・ 地域における介護予防の推進のために（介護保険特別会計繰出金など）
 - ・ 子どもと子育て世代の方々に対する支援のために（地域子育て支援事業、保育所運営事業など）
 - ・ 経済的な不安を安心に変えるために（地上デジタルチューナー設置支援事業など）
 - ・ 地域住民の皆さまの健康づくりのために（母子保健事業、健康増進事業など）
 - ・ 地域における防災力の向上のために（消防施設補助事業、住宅用火災警報器設置促進事業など）

- II 人と自然が共生する快適な環境のまちづくり
 - ・ 快適な住環境の保全・形成のために（浄化槽設置整備事業、ごみ収集事業、中部清掃組合負担金など）
 - ・ 地球環境にやさしい資源循環型社会の実現のために（リサイクル促進事業など）

- III にぎわいのある活力に満ちたまちづくり
 - ・ 雇用の創出と地域経済の活性化のために（緊急雇用創出特別対策事業など）
 - ・ 商工業や観光の振興のために（商工会運営事業、観光協会運営事業など）
 - ・ 町の特産物の生産振興や都市・農村交流の推進のために（特産農産物振興事業、グリーン・ツーリズム推進事業など）
 - ・ 基幹道路や生活に身近な道路の整備のために（社会資本整備総合交付金事業、町単独道路改良事業など）

- IV あすをひらく教育文化水準の高いまちづくり
 - ・ 幼稚園・小学校・中学校の教育環境の充実のために（教育相談・子ども支援活動事業、特色ある学校育成事業など）
 - ・ 地域コミュニティ活動の推進のために（地区公民館活動事業など）
 - ・ 地域住民の皆さまの生涯学習の推進のために（子育て学習活動推進事業、図書館運営事業、スポーツ振興事業など）

2. 予算計数関係

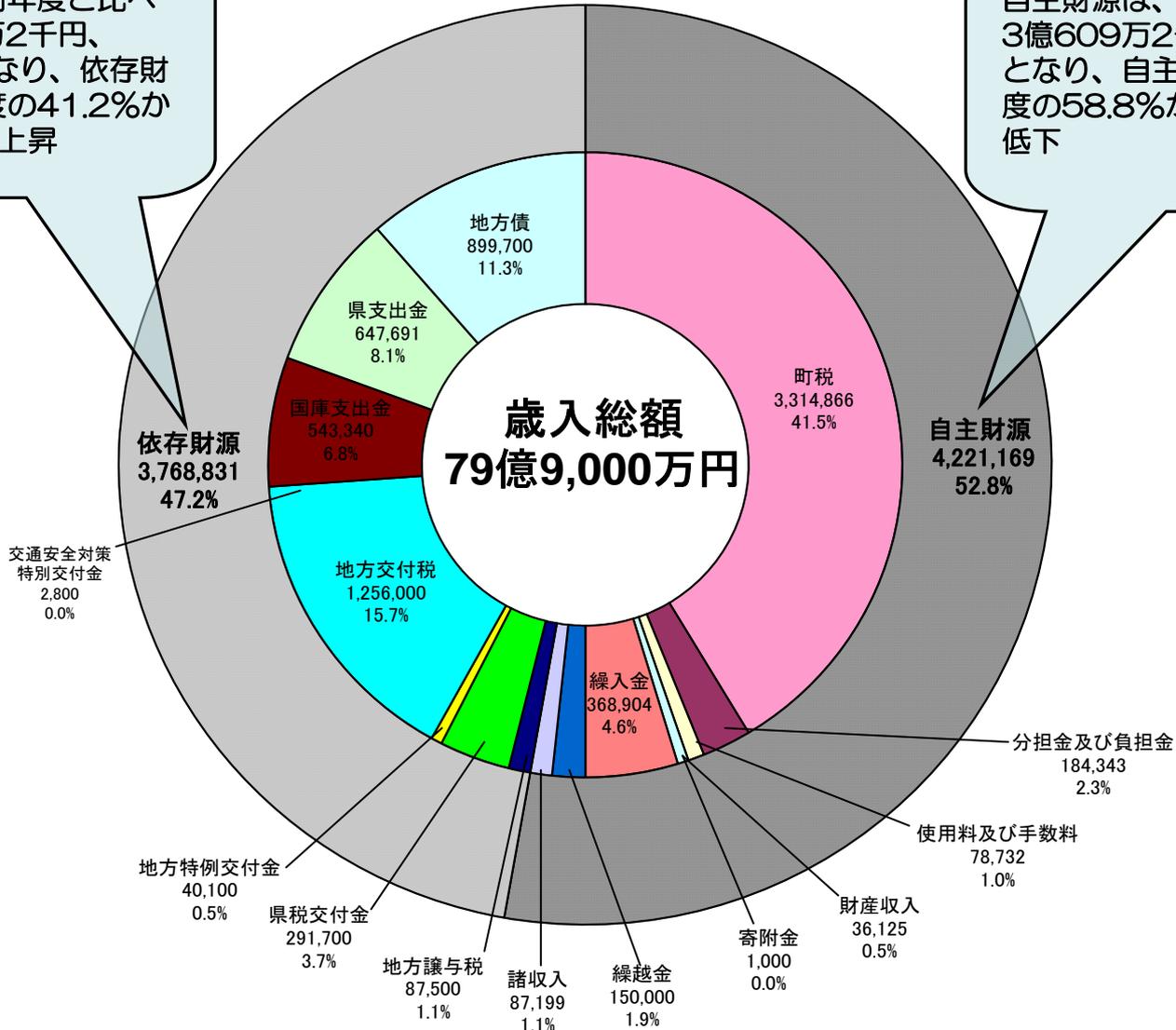
資料2へ

平成22年度当初予算における歳入の内訳

歳入予算の構成図

依存財源は、前年度と比べて5億9,109万2千円、18.6%の増となり、依存財源比率は前年度の41.2%から6.0ポイント上昇

自主財源は、前年度と比べて3億609万2千円、6.7%の減となり、自主財源比率は前年度の58.8%から6.0ポイント低下



1. 歳入予算の主な内容

①地方税 33億1,486万6千円 (+3,532万円、+1.1%)

- (1) 個人町民税 (9億9,520万円 ▲1,430万円、▲1.4%)
- (2) 法人町民税 (2億7,897万円 ▲978万円、▲3.4%)
- (3) 固定資産税 (18億8,179万6千円 +6,300万円、+3.5%)

※個人町民税および法人町民税は減収を見込んでいるが、固定資産税の増収見込みに伴い、全体では前年度を上回る。

②地方譲与税 8,750万円 (▲870万円、▲9.0%)

- (1) 地方揮発油譲与税 (2,340万円 +920万円、+64.8%)

※平成21年度の道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税は地方揮発油譲与税に改称

- (2) 自動車重量譲与税 (6,400万円 ▲950万円、▲12.9)
- (3) 地方道路譲与税 (10万円 ▲840万円、▲98.8%)

③地方消費税交付金 1億7,280万円 (▲2,120万円、▲10.9%)

④自動車取得税交付金 3,020万円 (▲1,500万円、▲33.2%)

⑤地方特例交付金 4,010万円 (▲90万円、▲2.2%)

- (1) 児童手当及び子ども手当特例交付金 (1,760万円 +620万円、54.4%)
 - ・平成19年度からの制度拡充分 (0歳～3歳未満の児童に対する児童手当の月額を一律1万円へ増額)
 - ・子ども手当分
- (2) 減収補てん特例交付金 (2,250万円 +770万円、52.0%)
 - ・個人住民税における住宅借入金等特別控除 (住宅ローン控除) 減収補てん分
 - ・自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てん分
- (3) 恒久的減税による減収補てん制度の廃止に伴う経過措置 (平成19年度から平成21年度) としての特別交付金は廃止 (▲1,480万円)

⑥地方交付税 12億5,600万円（+1億7,600万円、+16.3%）

(1) 普通交付税：11億2,600万円（対前年度当初+1億7,600万円、対21年度交付額+475万9千円）

(2) 特別交付税：1億3,000万円

※平成22年度の地方財政対策は、地域のニーズに適切に応えることができるよう、地方単独事業の実施に必要な経費として「地域活性化・雇用等臨時特例費」が別枠加算され、地方交付税総額は16兆8,935億円（前年度比1兆733億円、6.8%増）。

⑦国庫支出金 5億4,334万（+2億2,384万1千円、+70.1%）

※子ども手当交付金の増などにより増加。

⑧県支出金 6億4,769万1千円（+7,505万1千円、+13.1%）

※参議院議員通常選挙委託金、緊急雇用創出特別対策事業費補助金の増などにより増加

⑨繰入金 3億6,890万4千円（▲1億9,285万円、▲34.3%）

(1) 財政調整基金繰入金3億3,000万円（前年度4億2,500万円）

※東近江ふるさと基金出資金返還金分9,000万円（22.3補正において積み立て）+財源不足額補てん分

(2) その他特定目的基金繰入金

- ・福祉対策基金繰入金1,555万3千円
- ・町営住宅建設整備基金繰入金1,613万1千円
- ・まちづくり応援基金繰入金722万円

⑩地方債 8億9,970万円（+1億5,490万円、+20.8%）

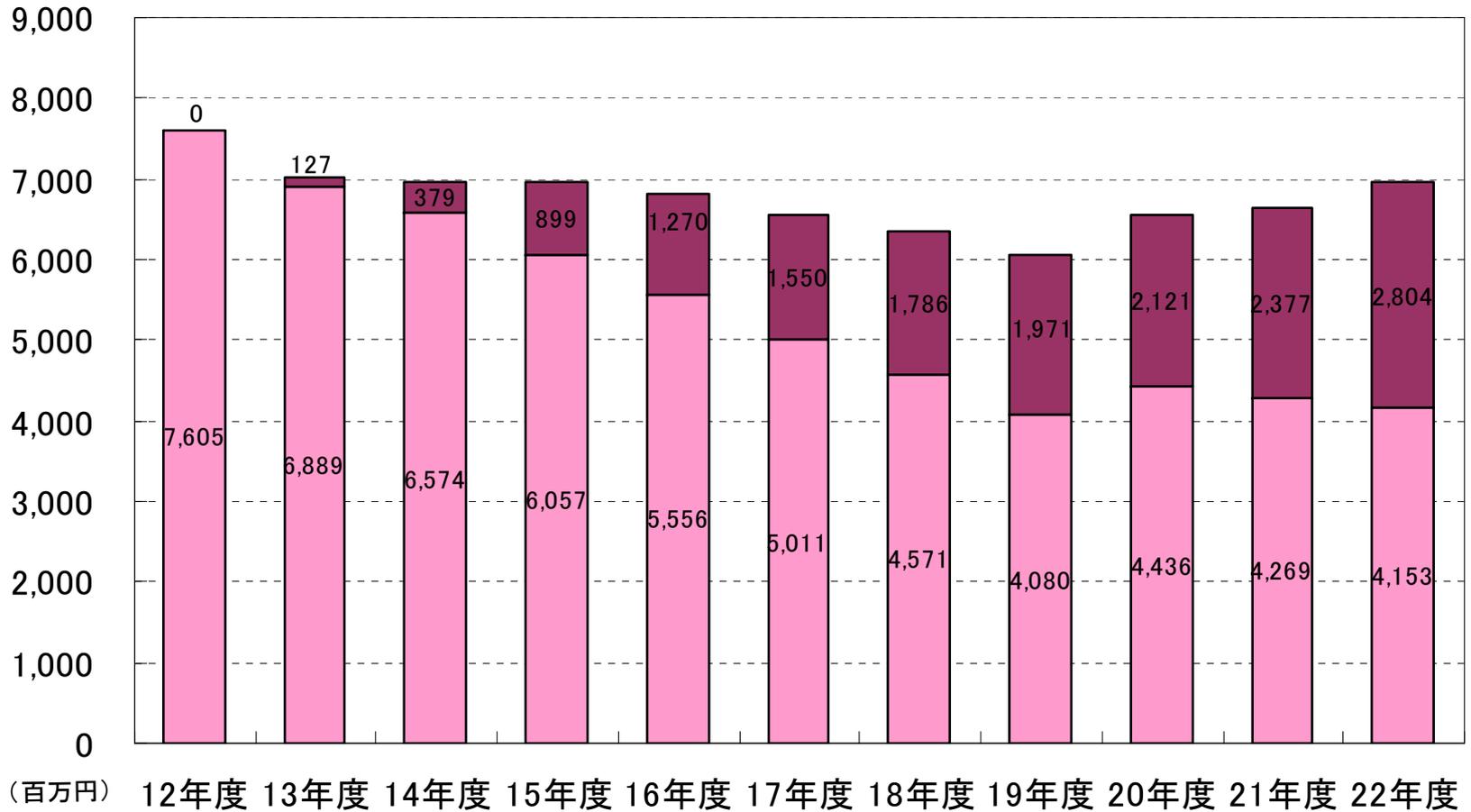
(1) 町債（臨時財政対策債を除く）：3億7,370万円（▲ 3,210万円、▲ 8.1%）

※町道野出山本線道路改良事業に伴う地方道路等整備事業債の皆増（3億820万円）、上水道一般会計出資債の皆増（6,250万円）、日野中学校整備事業に伴う学校教育施設等整備事業債の皆減（▲3億120万円）、公的資金補償金免除繰上償還借換債の皆減（▲9,490万円）

(2) 町債（臨時財政対策債）：5億2,600万円（+1億8,700万円、+55.2%）

※地方交付税の振替として発行する臨時財政対策債（後年度元利償還金を普通交付税の基準財政需要額に全額算入）は、町債発行額の58.5%を占める。

地方債残高の推移

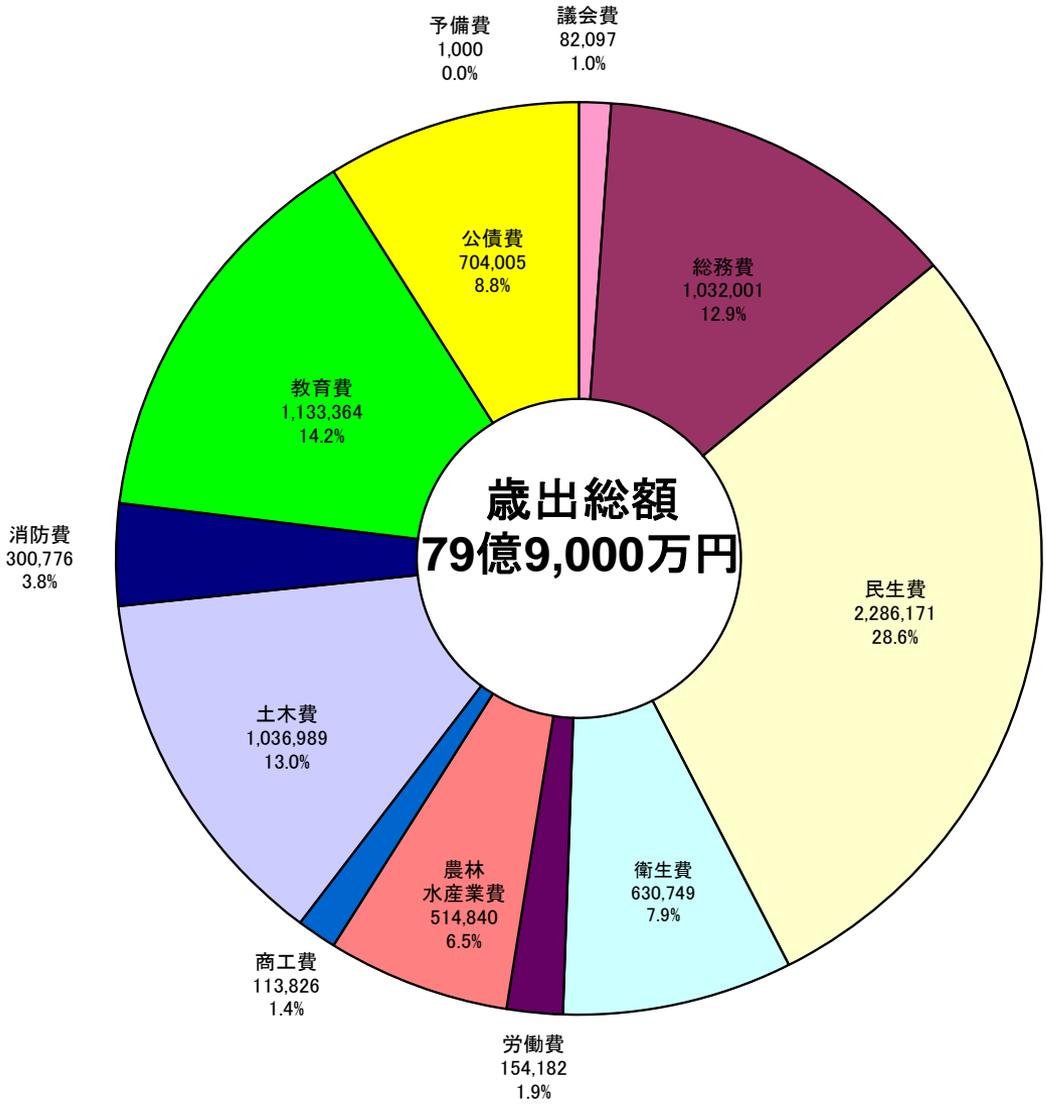


□ 臨時債を除く地方債現在高 ■ 臨時財政対策債残高

- 平成20年度までは各年度末現在高、平成21年度および平成22年度は現在高見込。
- 平成20年度までは住宅新築資金等貸付事業特別会計の地方債現在高を含む。
- 臨時財政対策債を除く地方債現在高は減少傾向。

平成22年度当初予算における歳出(目的別)の内訳

歳出予算(目的別)の構成図



1. 歳出予算（目的別）の主な増減内訳

①議会費 8,209万7千円（▲591万2千円、▲6.7%）

※議員人件費▲512万8千円

②総務費 10億3,200万1千円（+1億4,350万1千円、+16.2%）

※庁舎等施設管理事業+1億1,940万8千円、地域情報化推進事業+141万5千円

地域グリーンニューディール基金事業+200万円

賦課徴収事務事業+1,720万6千円、税務電算システム管理事業+1,837万9千円、

町税等過年度還付金▲3,050万円

③民生費 22億8,617万1千円（+3億8,580万5千円、+20.3%）

※地上デジタルチューナー設置支援事業+641万円、国民健康保険特別会計繰出金+6,150万6千円、

介護老人保健施設特別会計繰出金+499万7千円、介護保険特別会計繰出金+1,034万5千円、

滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金+795万1千円、後期高齢者医療特別会計繰出金+747万6千円、

障害者自立支援事業+3,978万8千円、わらべ保育園施設整備費補助金+1,750万円

子ども手当支給事業+3億9,057万6千円、

地域密着型サービス等基盤整備促進事業▲1,000万円、児童手当支給事業▲1億5,320万円

④衛生費 6億3,074万9千円（+9,252万4千円、+17.2%）

※母子保健事業+1,892万5千円、水道事業会計繰出金+6,210万8千円、

生活排水処理計画策定費+168万円、中部清掃組合負担金+4,040万5千円、

八日市布引ライフ組合負担金▲3,850万4千円

⑤労働費 1億5,418万2千円（+4,708万5千円、+44.0%）

※緊急雇用創出特別対策事業+5,449万8千円、ふるさと雇用再生特別対策事業▲989万7千円

⑥農林水産業費 (5億1,484万 (▲1億9,989万3千円、▲28.0%))

※特産農産物振興事業+402万4千円、担い手育成対策事業+750万5千円
有害鳥獣駆除事業+220万円(シカ・イノシシ等駆除経費の増加分)
林業センター耐震診断調査事業+283万5千円、
日野川流域土地改良事業償還事業▲2,751万4千円、
国営日野川土地改良事業償還事業▲1億8,390万3千円

⑦商工費 1億1,382万6千円 (+136万5千円、+1.2%)

※商業活性化支援対策事業補助金+400万円、住宅リフォーム促進事業+200万円、
観光施設整備事業▲518万1千円

⑧土木費 10億3,698万9千円 (+3億8,003万9千円、+57.8%)

※橋梁長寿命化修繕計画策定事業+300万円、社会資本整備総合交付金事業+3億7,000万円、
統合型GISシステム導入事業+888万5千円、
公共下水道事業特別会計繰出金+4,539万1千円、
公営住宅管理事業▲519万6千円

⑨消防費 3億77万6千円 (+648万5千円、+2.2%)

※住宅用火災警報器設置促進事業+300万円、防災活動事業+621万3千円
東近江行政組合負担金▲289万2千円

⑩教育費 11億3,336万4千円 (▲3億9,848万9千円、▲26.0%)

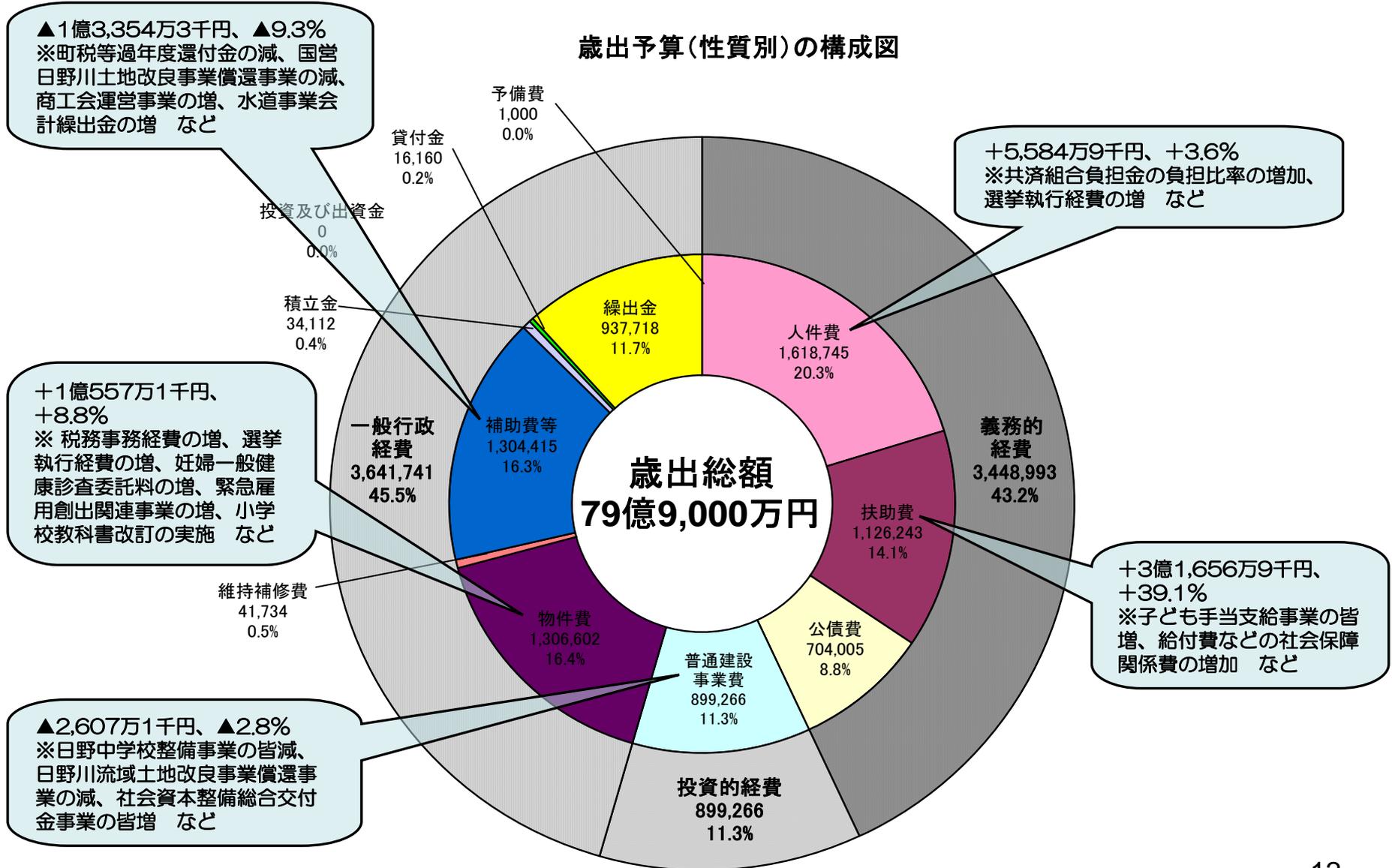
※県派遣職員(教職員身分)人件費
社会体育施設AED(自動体外式除細動器)設置事業+257万3千円
日野中学校整備事業▲1億12万円、日野中学校体育館等整備事業▲3億3,347万7千円

⑪公債費 7億400万5千円 (▲1億6,751万円、▲19.2%)

※定期償還元金▲3,337万6千円、繰上償還元金▲1億2,263万3千円(皆減)、定期償還利子▲1,130万7千円

平成22年度当初予算における歳出(性質別)の内訳

歳出予算(性質別)の構成図



▲1億3,354万3千円、▲9.3%
 ※町税等過年度還付金の減、国営日野川土地改良事業償還事業の減、商工会運営事業の増、水道事業会計繰出金の増 など

+5,584万9千円、+3.6%
 ※共済組合負担金の負担比率の増加、選挙執行経費の増 など

+1億557万1千円、+8.8%
 ※ 税務事務経費の増、選挙執行経費の増、妊婦一般健康診査委託料の増、緊急雇用創出関連事業の増、小学校教科書改訂の実施 など

+3億1,656万9千円、+39.1%
 ※子ども手当支給事業の皆増、給付費などの社会保障関係費の増加 など

▲2,607万1千円、▲2.8%
 ※日野中学校整備事業の皆減、日野川流域土地改良事業償還事業の減、社会資本整備総合交付金事業の皆増 など

平成22年度各特別会計および企業会計予算の概要

1. 特別会計予算の概要

国民健康保険特別会計 (19億3,622万4千円 ▲882万6千円、▲0.5%)

歳入では、国民健康保険税4億8,259万9千円、国庫支出金4億1,244万2千円、前期高齢者交付金3億7,000万円
歳出では、保険給付費12億2,996万1千円、共同事業拠出金2億5,803万円、後期高齢者支援金2億1,804万円などを計上。

簡易水道特別会計 (1,680万7千円 +1万7千円、+0.1%)

歳入では、一般会計繰入金1,440万6千円、水道使用料230万円
歳出では、公債費1,257万2千円、業務管理費410万8千円などを計上。

住宅新築資金等貸付事業特別会計 (75万3千円 ▲263万9千円、▲77.8%)

歳入では、貸付金元利収入65万2千円、県支出金6万円
歳出では、基金積立金65万2千円、償還推進事業費10万1千円などを計上。

老人保健特別会計 (129万2千円 ▲551万9千円、▲81.0%)

歳入では、支払基金交付金64万円、国庫支出金42万円、一般会計繰入金12万3千円
歳出では、医療給付費120万円などを計上。

公共下水道事業特別会計 (9億6,385万3千円 ▲1億9,357万9千円、▲16.7%)

歳入では、一般会計繰入金3億6,014万3千円、町債2億8,420万円、公共下水道受益者負担金および下水道使用料2億403万円
歳出では、公債費5億2,730万円、下水道事業費3億4,243万9千円、下水道管理費9,401万4千円などを計上。

※下水道事業費：日野第二工業団地污水管渠築造工事、曙工区污水管渠築造工事、湖南サンライズ工区舗装復旧工事など

農業集落排水事業特別会計 (1億8,037万4千円 ▲513万円、▲2.8%)

歳入では、一般会計繰入金9,030万円、農業集落排水使用料4,905万円、町債3,360万円
歳出では、公債費1億2,390万円、農業集落排水処理管理費5,507万8千円などを計上。

介護老人保健施設特別会計 (7,438万1千円 +499万7千円、+7.2%)

歳入では、施設サービス費収入6,543万2千円、一般会計繰入金887万8千円
歳出では、公債費6,538万3千円、介護老人保健施設費899万8千円などを計上。

介護保険特別会計 (14億3,709万2千円 +5,144万5千円、+3.7%)

歳入では、支払基金交付金4億678万3千円、国庫支出金3億3,986万8千円、一般会計繰入金2億2,363万8千円
歳出では、保険給付費13億4,259万2千円、地域支援事業費4,006万1千円などを計上。

後期高齢者医療特別会計 (1億9,680万8千円 +1,247万6千円、+6.8%)

歳入では、後期高齢者医療保険料1億2,600万1千円、一般会計繰入金7,030万2千円
歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金1億7,200万3千円などを計上。

西山財産区会計 (255万2千円 ▲20万円、▲7.3%)

歳入では、財産貸付収入215万円
歳出では、財産管理費255万2千円などを計上。

2. 企業会計（水道事業会計）予算の概要

収入では、収益的収入6億1,540万9千円(▲944万7千円)、資本的収入2億3,011万1千円(+1億1,669万円)
支出では、収益的支出6億4,090万8千円(▲1,821万8千円)、資本的支出3億5,663万9千円(+1億1,482万9千円)を計上。
※資本的支出:緊急時給水拠点確保等事業(五月台配水池整備事業)など

【平成22年度に取り組む主な事業】

款	事業名	事業概要	課名	予算額
新	総務費	旧母子センター解体事業 (財産管理事業)	旧母子センターの老朽化に伴う解体工事を実施する。	総務課 4,000
新	総務費	日野町役場庁舎設備改修事業 (庁舎等施設管理事業)	町役場庁舎の設備の老朽化に伴い、エネルギー棟・車庫棟の改築工事および電気・空調設備の改修工事を実施する。 【工事監理業務委託料2,310、工事請負費117,380】	総務課 119,690
	総務費	総合計画策定事業	第5次日野町総合計画(平成23年度から平成32年度)の策定に向け、地域住民との協働により、総合計画懇話会やフォーラムなどを開催する。	企画振興課 4,845
一部新	総務費	路線バス対策事業	住民の日常生活における移動手段の確保を図るため、町営バスの運行を委託により実施する。また、地方バス路線(日八線)の運行に対して補助金を交付する。平成22年度は新たにデマンドタクシーを試行する。	企画振興課 41,944
新	総務費	地域情報化推進事業	地上デジタルテレビ放送の完全移行に向けて、びわこ放送株式会社が行うデジタルテレビ中継局の整備(鎌掛地区)に対して補助金を交付する。	企画振興課 1,415
	総務費	自治ハウス整備事業	滋賀県自治振興交付金(個性輝く自治活動支援事業)を活用して、地域住民のコミュニティ活動の拠点となる集会所の建築、人に優しい改造(バリアフリー化)に対して補助する。	企画振興課 4,000
新	総務費	地域グリーンニューディール基金事業 (交通安全施設対策事業)	滋賀県地域グリーンニューディール基金市町事業費補助金を活用して、街路灯のLED照明化工事を実施することにより、省エネルギー化を推進する。	建設計画課 2,000
新	総務費	消費者行政活性化事業 (消費者行政推進事業)	滋賀県市町消費者行政活性化交付金を活用して、職員の消費生活相談に対する資質の向上を図るとともに、悪質商法などの消費者被害を防ぐための啓発を実施する。	住民課 1,200
新	民生費	地上デジタルチューナー設置支援事業	2011年7月の地上デジタル放送の完全移行を控え、経済的な理由により地上デジタル放送の受信に必要な資機材の購入が困難な者に対して、チューナーの設置に要する経費を助成する。	福祉課 6,410
	民生費	民生委員児童委員活動事業	民生委員児童委員協議会の活動に対して補助金を交付する。	福祉課 7,945
	民生費	社会福祉協議会運営事業	日野町社会福祉協議会の運営に対して補助金を交付する。	福祉課 30,087
	民生費	社会福祉協議会活動事業	日野町社会福祉協議会の活動(地域福祉活動、敬老会事業など)に対して補助金を交付する。	福祉課 8,269
拡	民生費	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険事業の安定的な運営に寄与するため、国民健康保険特別会計に対して保険基盤安定分、出産育児一時金分、財政安定化支援事業分、福祉医療波及分として繰り出しを行う。平成22年度は新たに財政調整基金積立支援分として5,000万円を繰り出す。	住民課 169,928
	民生費	老人クラブ活動事業	高齢者の社会参加を促進するため、老人クラブの活動(生きがいと健康づくりのための社会活動、ボランティア活動など)に対して補助金を交付する。	介護支援課 3,652
	民生費	シルバー人材センター運営事業	高齢者自らの経験と能力を活かした就労の場を提供し、地域社会の福祉の向上および活性化を図るため、シルバー人材センターの運営に対して補助金を交付する。	介護支援課 7,635
	民生費	老人福祉施設入所措置事業	身体的、経済的理由により居宅において養護することが困難な高齢者が安心して生活を送ることができるよう、老人ホームへの入所措置を実施する。	介護支援課 13,240
	民生費	介護老人保健施設特別会計繰出金	介護老人保健施設の施設改修事業(リハビリ室改修、食堂空調機更新など)に要する経費の2分の1について繰り出す。	介護支援課 8,878
	民生費	介護保険特別会計繰出金	介護保険の安定的な運営に寄与するため、介護保険特別会計に対して介護給付費分、地域支援事業分(介護予防事業・包括的支援事業など)として繰り出しを行う。平成22年度は地域における介護予防の推進を充実。	介護支援課 223,638
	民生費	在宅高齢者保健福祉推進支援事業	在宅での高齢者の日常生活に関する支援の充実を図るため、緊急通報システム設置事業、訪問理美容助成事業および火災警報器給付事業を実施する。	介護支援課 398
	民生費	高齢者住宅小規模改造助成事業	滋賀県自治振興交付金(高齢者住宅小規模改造助成事業)を活用し、在宅での高齢者の自立促進、寝たきり防止および介護者の負担軽減を目的として、住宅改造に対して補助金を交付する。	介護支援課 666
	民生費	後期高齢者医療特別会計繰出金	後期高齢者医療特別会計の安定的な運営に寄与するため、基盤安定分などとして繰り出しを行う。	住民課 70,302
	民生費	滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合に対して共通経費分、医療給付費分、保険基盤安定分などとして負担金を拠出する。	住民課 210,801
	民生費	在宅重度障害者住宅改造補助事業	日常生活において、重度障害者の在宅生活の支援や介助者の負担軽減を図るため、居住する住宅の改修費用に対して助成を行う。	福祉課 466
	民生費	滋賀型地域活動支援センター事業	障害者自立支援法の給付対象ではない薬物依存や難病、ひきこもりの問題を抱える方を対象とする日中活動系サービスの提供事業者に対して補助金を交付する。	福祉課 1,068
	民生費	心身障害児就学奨励金支給事業	身体障害者手帳または療育手帳の交付を受けた義務教育就学中の児童(中学生に限る)に対し、就学奨励金を支給することにより、児童の教育および福祉の増進を図る。	福祉課 510
重	民生費	障害児地域活動支援事業	障害のある子どもに学校や家庭以外の地域に活動の場を確保し、他の子どもたちや住民との関わりの中で社会的経験を積むことによる規則正しい生活習慣の維持等により、その自立と発達を促し、健全な育成を図るため、障害児学童保育所の運営に対して補助金を交付するとともに、障害者サマーホリデーサービスを委託により実施する。	福祉課 4,766

款	事業名	事業概要	課名	予算額
民生費	県単独精神通院医療費助成事業	精神的な疾患により通院治療を受けている方の経済的負担の軽減を図るため、医療費自己負担分の一部に対して補助金を交付する。	住民課	1,106
重 民生費	障害者自立支援事業	障害者自立支援法に基づく障害者に対する福祉サービス費を給付するとともに、個人の働く意欲を支援する。平成22年4月1日から国の施策として低所得者1・2に該当する障害者及びその保護者に係る①障害福祉サービス②障害児施設支援③舗装具に係る利用者負担が無料化されることに伴い、21年度当初予算において計上した町単独利用者負担無料化のうち、低所得1・2以外の無料化分を計上。	福祉課	301,165
重 民生費	障害者地域生活支援事業	障害者の自立の促進、生活改善、身体機能の維持向上などを図るサービス（生活相談、手話通訳者派遣、日常生活用具給付など）を提供することにより、障害者の自立と社会参加を促進し、福祉の向上を図る。	福祉課	15,266
民生費	障害者東近江圏域共同事業	東近江知的障害者通所更生施設「くすのき」の運営に対して負担金を拠出するとともに、働き・暮らし応援センター事業などに対して応分の負担を行う。	福祉課	947
重 民生費	早期療育（児童デイサービス）事業	発達に遅れがある児童およびその保護者に対して、専門的な療育の支援を実施する。平成21年10月からに新たな施設で事業を開始。	福祉課	10,119
民生費	精神障害者地域生活支援事業	障害者生活ホームの運営などに対して負担金を拠出する。また、精神障害者の方の授産施設等への通所に係る交通費に対して補助金を交付することにより、地域における生活を支援し、福祉の増進を図る。	福祉課	566
民生費	県単独福祉医療費助成事業	乳幼児、重度心身障害児者、老人に対して医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。	住民課	91,386
重 民生費	町単独福祉医療費助成事業	乳幼児、重度心身障害児者、老人に対して医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。平成21年10月から就学前の乳幼児の医療費の無料化および小・中学生の入院時の医療費無料化を実施。	住民課	35,035
民生費	就学児童手当支給事業	父もしくは母と生計を同じくしていない就学児童（中学生）に対して手当を支給することにより、児童の教育および福祉の増進を図る。	福祉課	2,478
民生費	児童健全育成事業	保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、学校の授業終了後に施設を利用して児童の健全な育成を図るため、町内6箇所の学童保育所の運営に対して補助を行う。平成21年度には学童保育所ヒノキオの施設分割を実施。	福祉課	27,966
一部新 重 民生費	地域子育て支援事業	国の次世代育成支援対策交付金を活用して、児童虐待防止ネットワーク事業などを実施する。平成22年度は新たに県の子育て支援環境緊急整備事業費補助金を活用して、子育て支援研修会の開催や子育てカレンダー・子育てマップの作成を実施する。	福祉課	1,024
民生費	公立保育所運営事業	就学前児童の保育を行うため、公立保育所（あおぞら園、さくら園、こぼと園）の管理運営を実施する。	福祉課	40,854
一部新 民生費	わらべ保育園運営事業	私立保育所（わらべ保育園）の運営に対して補助金を交付するとともに、地域子育て支援事業、低年齢児保育事業、障害児保育事業などを委託する。平成22年度は新たに、森林加速化・林業再生基金事業費補助金（木造公共施設等整備）を活用して、わらべ保育園の施設整備に対して補助金を交付する。	福祉課	148,277
民生費	児童手当支給事業	子ども手当の支給に伴い、2・3月分のみ児童手当を支給する。児童手当法の規定に基づき国、地方、事業者が費用を負担するが、所得制限は廃止する。	福祉課	32,501
新 民生費	子ども手当支給事業	次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校終了まで児童を対象に、一人につき月額13,000円を支給する。	福祉課	390,576

款	事業名	事業概要	課名	予算額	
重	衛生費	母子保健事業	母子の健全育成および乳幼児に対する子育て支援の充実を図るため、妊婦健診、乳幼児健診、各種教室、相談指導、食育事業などを実施する。平成19年度から妊婦検診の公費負担を2回から5回に拡充→平成20年度から5回から12回に拡充→平成21年度から14回分を公費負担。	福祉課	35,156
	衛生費	水道事業会計繰出金	水道事業会計に対して広域化対策に要する経費の一部について繰り出す。平成22年度は平成21年度に引き続き、上水道安全対策事業（緊急時給水拠点確保等事業（五月台配水池築造事業））に対して一般会計出資債（6,250万円）を財源として繰り出しを実施する。	上下水道課	70,054
	衛生費	東南部（中部）経営基盤強化負担金	「東南部上水道供給事業（中部地区）の経営基盤強化に関する協定書」に基づき、滋賀県企業庁が実施する上水道供給事業に対して負担金を拠出する。	上下水道課	32,682
重	衛生費	健康増進事業	健康増進法に基づき、生活習慣病やがんの早期発見のための健康診査、健康教育、健康相談などを実施する。平成21年度から女性特有のがん検診推進事業を実施。	福祉課	22,882
	衛生費	予防接種事業	予防接種法に基づき麻しん風しん混合ワクチン、BCG、三種混合、日本脳炎、ポリオなどの予防接種を実施し、細菌やウイルスによる感染症を防ぐ。	福祉課	24,304
	衛生費	後期高齢者保健事業	後期高齢者医療制度において実施される保健事業（健康診査）について、滋賀県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて実施する。	福祉課	3,756
一部新	衛生費	環境保全事務事業	環境審議会の運営に要する経費を支出する。平成22年度は新たに、水質汚濁防止法に基づく生活排水処理計画の策定を委託により実施する。	住民課	1,854
	衛生費	環境保全対策事業	公害や環境汚染対策として河川等の水質分析を定期的実施する。また閉鎖済の最終処分場の水質等分析調査を実施する。	住民課	6,754
	衛生費	エコライフ地域住民活動推進事業	滋賀県自治振興交付金（エコライフ地域住民活動支援事業）を活用して、住民組織が中心となって実施するエコライフ（環境こだわり）意識の醸成やごみ減量や水環境保全などの実践に対して補助金を交付する。	住民課	507
	衛生費	浄化槽設置整備事業	浄化槽の普及促進を図り、公共用水域の水質の保全と、生活環境の改善と保全を目的として、浄化槽設置者に対して補助金を交付する。	上下水道課	1,615
	衛生費	八日市布引ライフ組合負担金	し尿収集、汚泥処理および斎苑の管理運営を行う八日市布引ライフ組合に対して負担金を拠出する。	住民課	83,418
	衛生費	ごみ収集事業	一般家庭から排出される可燃、不燃、粗大ごみおよび資源ごみの収集運搬を業務委託により実施する。平成15年度から古紙回収、平成16年度からビンの色別回収、平成19年度から紙バック、白色トレイの分別収集を実施。	住民課	81,015
	衛生費	リサイクル促進事業	資源ごみの自主回収を実施する団体に対し、その回収量に応じて補助金を交付（古紙・繊維類3円/kg）するとともに、生ごみ処理機の購入者に対して補助金を交付（生ごみ処理機：電気式2万円/基・非電気式5千円/基）することにより、ごみの減量化とリサイクルの促進に取り組む。	住民課	3,013
	衛生費	中部清掃組合負担金	ごみ処理およびリサイクルセンターなどの管理運営を担う中部清掃組合に対して負担金を拠出する。	住民課	161,115
	労働費	緊急雇用創出特別対策事業	滋賀県緊急雇用創出特別対策事業費補助金を活用して、緊急雇用創出特別対策事業を実施する。 【河川環境整備事業、道路パトロール事業、道路台帳作成業務、外国人支援員設置事業、小学校外国語指導員設置事業、別室登校支援員設置事業、学校給食地産産材活用事業、小1すこやか支援員事業、特別学級支援員設置事業、読書活動推進事業、寄贈図書整理事業、日野商人データベース化事業、新型インフルエンザ予防接種助成事業、福祉健康づくり事業、高齢者相談体制強化事業、町有財産整理事業、空家情報登録制度整備事業、統合型GIS活用事業 計18事業】	商工観光課	117,490
	労働費	ふるさと雇用再生特別対策事業	滋賀県ふるさと雇用再生特別対策事業費補助金を活用し、ふるさと雇用再生特別対策事業を実施する。 【体験型観光啓発及び新規開拓事業、有害鳥獣総合対策事業、地域ブランド化事業 計3事業】	商工観光課	20,523
新	労働費	勤労福祉会館耐震診断調査事業（勤労福祉会館管理運営事業）	勤労福祉会館の耐震診断調査業務を委託により実施する。	福祉課	2,310

	款	事業名	事業概要	課名	予算額
一部拡 一部新 重	農林水産業費	農業振興地域整備計画策定事業 (農業総務事務事業)	町の農業を取り巻く環境を調査・分析し、農業の振興を図る地域を明確化することにより、土地の有効利用と農業の近代化を図るため、農業振興地域整備計画を策定する。平成21年度は基礎資料を作成。	農林課	4,484
	農林水産業費	特産農産物振興事業	町の特産物である日野菜の産地ブランド化を図るため、日野菜の生産拡大、生産振興に対して補助する。 ・【拡充】日野菜集出荷システム実験事業費補助金257万1千円 ・【新規】近江の園芸特産チャレンジャー事業費(真空包装機導入)補助金190万円(うち県補助金95万円)	農林課	6,394
	農林水産業費	水田農業推進対策事業	米政策改革大綱に即した需要に対応する売れる米の生産や、水田を有効に活用した麦・大豆・飼料作物等の生産の促進により安定した農業経営を図るため、日野町水田農業推進協議会の運営に対して補助金を交付する。	農林課	3,218
一部新	農林水産業費	担い手育成対策事業	地域農業の担い手としての認定農業者、特定農業団体および広域型の農業者の確保・育成を推進する。 ・農地利用集積事業交付金794万円 ・担い手経営展開支援リース事業補助金31万2千円	農林課	8,262
重	農林水産業費	有害鳥獣駆除事業	農作物などに甚大な被害を及ぼしているサル、イノシシ、シカなどの有害鳥獣を計画的に駆除する。平成22年度は新設された県の湖国と自然を守るニホンジカ特別対策事業費補助金を活用し、シカの駆除頭数の拡大を図る。また、日野町有害鳥獣被害対策協議会が実施する防護柵設置事業に対して補助金を交付する。	農林課	12,406
重	農林水産業費	グリーン・ツーリズム推進事業	体験型観光の受け入れの推進および体験イベントの実施により、都市農村交流の活性化を図る。また、体験型観光“ほんまもん体験”の実施に向けてプロモーションを行うなどの取り組みを積極的に推進するため、三方よし!近江田舎体験推進協議会に対して補助金を交付する。	商工観光課	2,561
	農林水産業費	日野町土地改良区運営事業	日野町土地改良区の運営に対して補助金を交付する。	農林課	5,470
	農林水産業費	甲蒲土地改良区補助事業	甲蒲土地改良区が実施する施設の維持管理事業に対して補助金を交付する。	農林課	3,213
	農林水産業費	日野川流域土地改良区運営事業	日野川流域土地改良区の運営に対して負担金を拠出する。	農林課	19,549
	農林水産業費	国営日野川土地改良事業償還事業	滋賀県に対して、国営土地改良事業日野川地区かんがい排水事業に対する償還負担金を拠出する。	農林課	8,412
	農林水産業費	日野川流域土地改良事業償還事業	日野川流域土地改良区に対して、県営かんがい排水事業および県営ため池整備事業に対する償還負担金を拠出する。	農林課	142,995
	農林水産業費	町単独土地改良事業	農業組合等が行う小規模な土地改良施設の改良事業に対して補助金を交付する。	農林課	675
	農林水産業費	日野川基幹水利施設管理事業	国営かんがい排水事業で施工された基幹水利施設について、日野川用水管理協議会が実施する農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全などの管理事業に対して負担金を拠出する。	農林課	43,098
	農林水産業費	国営かんがい排水施設管理体制整備促進事業	国営造成施設の管理の適正化を図り、農業水利施設の洪水防止などの多面的機能を発揮するため、日野川流域土地改良区が実施する管理体制整備事業に対して補助金を交付する。	農林課	12,232
	農林水産業費	基幹水利施設ストックマネジメント事業	国営、県営事業で造成された施設の機能診断、予防保全計画、計画に基づく対策工事を一貫して実施することにより、施設の長寿命化による既存ストックの有効利用を図る。	農林課	3,335
	農林水産業費	農地・水・環境保全向上対策事業	農地・水・環境保全向上対策に係る共同活動の実施地域において、当該活動組織内の農業者が町との協定に基づき、農地・農業用水の保全や環境保全型農業の推進のための共同活動や営農活動を実施する場合に、国・県とともに支援を行う。	農林課	12,836
	農林水産業費	農業集落排水事業特別会計繰出金	農業集落排水事業特別会計における起債の償還に対して繰り出しを行う。	上下水道課	90,300
	農林水産業費	グリム冒険の森管理運営事業	グリム冒険の森の管理運営に要する経費を支出する。	商工観光課	10,814
	農林水産業費	森林整備地域活動支援事業	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林施業計画の作成を通じた計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林所有者等による計画的かつ一体的な森林施業の実施に必要な「施業実施区域の明確化作業」および「歩道の整備等」ならびに「森林の被害状況等確認」に対して補助金を交付する。	農林課	4,353
	農林水産業費	県単独間伐対策事業	健全な森林の造成を図るため、枝打ち、間伐、間伐材有効活用などの実施に対して補助金を交付する。	農林課	807
	農林水産業費	絆の森整備事業	グリム冒険の森付近の共生林整備(下草刈、不用木除去)を実施することにより、森林をフィールドとした住民活動を支援する。	農林課	141
	農林水産業費	長寿の森奨励事業	保育期間が延長された長伐期林への誘導により、適切な森林管理を実施するため長伐期林区域の明示、長伐期林の管理に必要な活動に対して補助金を交付する。滋賀県琵琶湖森林づくり県民税充当事業。	農林課	1,357
	農林水産業費	里山整備事業	里山整備方針に基づき、森林所有者や地域住民との協定により、県民が親しみ利用することができる里山の環境整備を実施する(北畑地区)。滋賀県琵琶湖森林づくり県民税充当事業。	農林課	3,501
新	農林水産業費	林業センター耐震診断調査事業 (林業センター管理運営事業)	林業センターの耐震診断業務を委託により実施する。	農林課	2,835

	款	事業名	事業概要	課名	予算額
一部新 重	商工費	商工会運営事業	商工業の振興と安定に資するため、町内業者への経営指導など実施する日野町商工会の運営に対して補助金を交付する。平成22年度は新たに商業活性化支援対策事業に対して補助金を交付する。	商工観光課	18,175
	商工費	小規模企業者小口簡易資金貸付事業	小規模企業者の事業経営の安定および設備の近代化に必要な資金の融通を図るため、金融機関に対して資金預託を実施する。	商工観光課	14,103
	商工費	氏郷まつり“楽市楽座”開催事業	蒲生氏郷公のまちづくり、日野商人のまちづくりなど、今一度歴史と伝統のあるまち日野を振り返り、暮らしに根づく魅力ある日野の産業・観光基盤づくりを行うことを目的として、日野町役場周辺を会場としてフェアを開催する。	商工観光課	810
一部新 新	商工費	観光協会運営事業	観光振興の拠点施設である観光協会の運営（観光PRや観光キャンペーンなど）に対して補助金を交付する。平成22年度は新たに、団体が実施する観光施設整備事業に対する助成事業に対して補助金を交付する。	商工観光課	17,683
	商工費	日野まちかど感応館空調設置事業（観光施設管理事業）	日野まちかど感応館の展示案内スペースに空調機を設置する。	商工観光課	400
一部新 新	商工費	観光資源保存活用事業	曳山等の管理・修繕に要する経費および日野祭の曳山巡行に要する経費に対して補助金を交付する。	商工観光課	3,585
	商工費	各種イベント開催事業	サマーナイトフェスティバル、グリムMTBフェスティバル、ふれあい綿向山DAYのイベント開催事業に対して補助金を交付する。	商工観光課	1,985
	土木費	地籍調査事業	地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する。平成22年度は中之郷地区②、鎌掛地区において実施する。	建設計画課	3,719
	土木費	道路維持補修事業	町道や付属構造物の維持補修工事および除雪対策を実施する。平成22年度は新たに国の橋梁長寿命化修繕計画策定費補助金を活用し、橋梁長寿命化修繕計画策定事業（委託料300万円）を実施する。	建設計画課	25,140
	土木費	社会資本整備総合交付金事業	・町道野出山本線道路改良事業：残土処分場測量調査設計業務委託料800万円、工事請負費3億5,200万円 ・町道野出山本線歩道設置事業：用地測量設計業務委託料1,000万円	建設計画課	370,000
	土木費	町単独道路改良事業	町道改良事業（13路線）：用地測量業務・測量調査設計業務委託料9,200、工事請負費70,400、公有財産（土地）購入費5,400	建設計画課	85,000
	土木費	道路改良工事県事業負担金	県が実施する国道・県道の改良事業に伴う負担金を地方財政法の規定に基づき支出する。	建設計画課	6,000
	土木費	土木工事等補助事業	地元管理道路の維持補修などに要する経費に対して補助金を交付する。	建設計画課	4,000
	土木費	河川管理事業	県から河川愛護活動委託金を受け、地元自治会との協働により河川浚渫などの清掃活動を実施する。	建設計画課	5,050
	土木費	都市計画マスタープラン策定事業	町の総合計画および土地利用計画を踏まえ、住民意向を反映した都市の将来像や土地利用を明確にするため、町における都市計画の総合的な指針となる計画の策定を実施する。平成21年度から事業実施。	建設計画課	1,218
一部新 新	土木費	統合型GISシステム導入事業（都市計画総務事務事業）	平成21年度に実施した緊急雇用創出特別対策事業における都市計画図のデジタル化に対応するため、統合型GISシステムを導入するとともに、地図等出力用プロッターを購入する。	建設計画課	8,885
	土木費	公園管理運営事業	都市公園（大谷公園・内池公園・ひばり野公園・松尾公園・日野川ダム公園・蔵王ダム公園）の管理運営に要する経費を支出する。平成22年度は新たに、大谷公園体育館の耐震補強工事に係る実施設計業務を委託により実施する。	建設計画課	37,275
一部新 重	土木費	公共下水道事業特別会計繰出金	公共下水道事業特別会計における起債の償還や管渠築造工事などの事業費に対して繰り出しを行う。	上下水道課	360,143
	土木費	木造住宅耐震診断員派遣事業	木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的として、木造住宅に滋賀県木造住宅耐震診断員を派遣して耐震診断を実施する。	建設計画課	300
	土木費	木造住宅耐震・バリアフリー改修事業	平成19年度に策定した耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震改修工事およびバリアフリー改修工事に対して補助する。	建設計画課	900
	消防費	東近江行政組合負担金	消防業務を行う東近江行政組合に対して負担金を拠出する。	総務課	243,829
	消防費	消防団運営事業	地域における消防力・防災力の向上を図り、火災消火活動などに対して重要な役割を果たす消防団の活動に要する経費を支出する。	総務課	23,046
	消防費	消防施設整備事業	災害時に強い安心安全なまちづくりを推進し、防災機能の向上を図るため、防火水槽や小型動力ポンプの整備を実施する。 ・防火水槽設置工事（熊野地区）460万円 ・小型動力ポンプ購入（湖南サンライズ地区）130万円	総務課	5,900
	消防費	消防施設補助事業	地域における消防防災体制の確立を図るため、自治会などが管理する消防施設の整備に対して補助金を交付する。	総務課	750
	消防費	住宅用火災警報器設置促進事業	住宅火災の早期発見・早期消火により住民の生命と財産を守るため、平成21年度に緊急経済対策として実施した住宅用火災警報器の設置に対する補助を平成22年度においても継続する。	総務課	3,000
	消防費	防災活動事業	地域住民の防災意識の啓発を図るとともに、防災訓練を実施する。平成22年度は新たに防災行政無線卓台等改修工事（572万3千円）を実施する。	総務課	8,565

款	事業名	事業概要	課名	予算額
重	教育費 教育相談・子ども支援活動事業	「日野町子育て・教育相談センター」を中心に発達障害の早期発見、早期支援をはじめ、子育てにかかる相談など、子ども・保護者・学校（園）の支援を行うため、臨床心理士などを配置するとともに、小学校へ特別支援教育支援員を配置する。	学校教育課	13,672
重	教育費 学校施設等空調機器設置工事 （幼稚園管理運営事業・小学校管理運営事業）	必佐幼稚園遊戯室、日野小学校音楽室および南比都佐小学校会議室に空調機を設置する。	学校教育課	1,500
新	教育費 旧鎌掛小学校（現しゃくなげ学校）外便所改修事業 （小学校管理運営事業）	施設の老朽化に伴う改修工事を実施する。	学校教育課	3,800
	教育費 小中学校遠距離通学助成事業	通学距離が4km以上（小学生）および6km以上（中学生）である生徒の保護者に対して、通学費用の一部に対して補助金を交付する。	学校教育課	3,573
	教育費 小中学校特色ある学校育成事業	地域に開かれた学校づくりの推進や各学校の特色を活かした活動を支援することにより、特色ある学校づくりを推進し、児童の健全な育成を図る。	学校教育課	1,400
新	教育費 自立支援サポーター配置事業	児童の問題行動に対する悩み、不安、ストレスの要因を取り除くため、小学校における心の教育相談機能の充実を図ることを目的に自立支援サポーターを配置する。	学校教育課	1,400
	教育費 小学校スクーリング・ケアサポーター派遣事業	不登校児童に対して引きこもりの防止と解消を図るため、学校や家庭に大学生等を派遣する。	学校教育課	1,000
	教育費 森林環境学習「やまのこ」事業	小学校4年生を対象として森林環境学習を実施する。滋賀県琵琶湖森林づくり県民税充当事業。	学校教育課	560
	教育費 中学校別室登校対応事業 （嘱託職員雇用費（中学校管理費））	中学校の別室登校生徒への援助として職員を配置する。	学校教育課	3,009
	教育費 中学校外国語指導助手活用事業	中学生の国際理解および英語能力の向上を図るため、外国語指導助手（ALT）の招致を実施する。	学校教育課	5,874
	教育費 青少年体験活動事業	青少年の健全な育成を図るため、「アドベンチャーキャンプ」や「あつまれひのっ子が町ウォッチング」などの体験型活動事業を実施する。	学校教育課	400
	教育費 青少年育成地域活動支援事業	青少年育成町民会議の活動に対して補助金を交付する。	生涯学習課	800
	教育費 子ども読書活動推進事業	子どもの生きる力を育む読書活動の推進を図るため、「日野町子ども読書推進活動計画」（平成21年3月策定）に沿った取組（おはなしボランティアの育成、幼稚園・保育所への図書設置）を実施する。	図書館	669
	教育費 地区公民館活動事業	公民館を核としたまちづくりや地域コミュニティの振興を図るため、各地区の公民館が実施する社会教育活動事業に対して補助金を交付する。	生涯学習課	53,822
新	教育費 旧東桜谷公民館解体事業 （地区公民館管理事業）	老朽化した旧東桜谷公民館の解体撤去および跡地の整地を実施する。	生涯学習課	8,379
新	教育費 社会教育施設AED（自動体外式除細動器）設置事業 （地区公民館管理事業・文化振興事業・図書館管理事業）	公共施設における救急処置の充実を図るため、各地区公民館、図書館、町民会館わたむきホール虹に自動体外式除細動器（AED）を配置する。	生涯学習課 図書館	2,573
重	教育費 子育て学習活動推進事業	子育て中の親への身近な支援を充実を図るため、親子ぶれすて事業、子育てサポーター養成講座、子育て学習会など各種事業を実施する。	生涯学習課	362
	教育費 人権教育推進事業	全ての人の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、広く住民の人権問題に対する理解と認識を深めるため、人権学習活動（ふれあい学習会など）を実施する。	生涯学習課	2,479
一部新	教育費 図書館運営事業	町立図書館の運営（図書および視聴覚資料の収集、各種講座の開催など）を実施する。平成22年度は新たに図書館開館15周年記念事業を実施する。	図書館	23,335
	教育費 文化振興事業	文化振興事業（青少年文化芸術鑑賞事業、日野町文化祭・地区文化祭開催事業）および町民会館わたむきホール虹の管理運営を実施する。	生涯学習課	91,134
	教育費 町史編さん事業	町の歴史文化を明らかにし、後世に正しく伝えるため、日野町史の編さんを実施する（14年度～25年度予定）。17年度に第1巻（自然・古代編）、19年度に第5巻（文化財編）、20年度に第6巻（民俗編）を発刊した。21年度第2巻（中世編）、22年度第8巻（史料編）発刊予定。以降は毎年1巻発刊予定。全9巻	町史編さん室	40,317
	教育費 スポーツ振興事業	地域住民の体育振興に資するため、わたむきジュニアスポーツクラブ、少年少女スポーツ教室、ニュースポーツアラルカルト、ちびっこ水泳教室などを実施し、生涯スポーツの定着を図る。	生涯学習課	2,250

平成22年度日野町一般会計予算

【 歳 入 】

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額		平成21年度			対前年度増加額		対前年度伸率		
	(A)	左のうち 一般財源	当初予算額		3月補正 後現計額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	対当初 A/B	対現計 A/C	
			(B)	左のうち 一般財源						
1 町 税	3,314,866	3,314,866	3,279,546	3,279,546	3,372,546	35,320	△ 57,680	1.1	△ 1.7	
2 地方譲与税	87,500	87,500	96,200	96,200	90,700	△ 8,700	△ 3,200	△ 9.0	△ 3.5	
内 訳	地方揮発油譲与税	23,400	23,400	14,200	14,200	10,000	9,200	13,400	64.8	134.0
	自動車重量譲与税	64,000	64,000	73,500	73,500	68,700	△ 9,500	△ 4,700	△ 12.9	△ 6.8
	地方道路譲与税	100	100	8,500	8,500	12,000	△ 8,400	△ 11,900	△ 98.8	△ 99.2
3 利子割交付金	8,000	8,000	7,000	7,000	9,000	1,000	△ 1,000	14.3	△ 11.1	
4 配当割交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0	0	0.0	0.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	1,200	1,200	100	100	1,000	1,100	200	1100.0	20.0	
6 地方消費税交付金	172,800	172,800	194,000	194,000	194,000	△ 21,200	△ 21,200	△ 10.9	△ 10.9	
7 ゴルフ場利用税交付金	77,000	77,000	72,000	72,000	80,000	5,000	△ 3,000	6.9	△ 3.8	
8 自動車取得税交付金	30,200	30,200	45,200	45,200	33,000	△ 15,000	△ 2,800	△ 33.2	△ 8.5	
9 地方特例交付金	40,100	40,100	41,000	41,000	49,140	△ 900	△ 9,040	△ 2.2	△ 18.4	
10 地方交付税	1,256,000	1,256,000	1,080,000	1,080,000	1,251,241	176,000	4,759	16.3	0.4	
内 訳	普通交付税	1,126,000	1,126,000	950,000	950,000	1,121,241	176,000	4,759	18.5	0.4
	特別交付税	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	0	0	0.0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	0	0	0.0	0.0	
12 分担金及び負担金	184,343	0	253,274	0	252,891	△ 68,931	△ 68,548	△ 27.2	△ 27.1	
13 使用料及び手数料	78,732	0	80,001	0	79,095	△ 1,269	△ 363	△ 1.6	△ 0.5	
14 国庫支出金	543,340	0	319,499	0	602,860	223,841	△ 59,520	70.1	△ 9.9	
15 県支出金	647,691	2,935	572,640	3,539	536,080	75,051	111,611	13.1	20.8	
16 財産収入	36,125	1,661	33,167	1,759	128,495	2,958	△ 92,370	8.9	△ 71.9	
17 寄附金	1,000	0	0	0	108,583	1,000	△ 107,583	皆減	△ 99.1	
18 繰入金	368,904	330,000	561,754	451,714	76,990	△ 192,850	291,914	△ 34.3	379.2	
内 訳	基金繰入金	368,904	330,000	561,754	451,714	76,990	△ 192,850	291,914	△ 34.3	379.2
	その他の繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
19 繰越金	150,000	150,000	150,000	150,000	364,879	0	△ 214,879	0.0	△ 58.9	
20 諸収入	87,199	1,821	169,519	2,221	200,355	△ 82,320	△ 113,156	△ 48.6	△ 56.5	
21 地方債	899,700	526,000	744,800	339,000	876,354	154,900	23,346	20.8	2.7	
うち臨時財政対策債	526,000	526,000	339,000	339,000	339,354	187,000	186,646	55.2	55.0	
歳入合計	7,990,000	6,005,383	7,705,000	5,768,579	8,312,509	285,000	△ 322,509	3.7	△ 3.9	

【 歳 出 】

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額		平成21年度			対前年度増加額		対前年度伸率		
	(A)	左のうち 一般財源	当初予算額		3月補正 後現計額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	対当初 A/B	対現計 A/C	
			(B)	左のうち 一般財源						
1 議 会 費	82,097	82,097	88,009	88,009	78,689	△ 5,912	3,408	△ 6.7	4.3	
2 総 務 費	1,032,001	910,910	888,500	769,718	1,033,483	143,501	△ 1,482	16.2	△ 0.1	
3 民 生 費	2,286,171	1,327,957	1,900,366	1,196,122	1,967,425	385,805	318,746	20.3	16.2	
4 衛 生 費	630,749	546,128	538,225	516,655	559,656	92,524	71,093	17.2	12.7	
5 労 働 費	154,182	16,097	107,097	13,609	66,027	47,085	88,155	44.0	133.5	
6 農 林 水 産 業 費	514,840	427,088	714,733	472,784	900,437	△ 199,893	△ 385,597	△ 28.0	△ 42.8	
7 商 工 費	113,826	100,060	112,461	98,408	146,514	1,365	△ 32,688	1.2	△ 22.3	
8 土 木 費	1,036,989	617,030	656,950	563,524	728,623	380,039	308,366	57.8	42.3	
9 消 防 費	300,776	292,249	294,291	285,814	301,336	6,485	△ 560	2.2	△ 0.2	
10 教 育 費	1,133,364	994,293	1,531,853	1,001,563	1,629,218	△ 398,489	△ 495,854	△ 26.0	△ 30.4	
11 災 害 復 旧 事 業	0	0	0	0	4,121	0	△ 4,121	0.0	皆増	
12 公 債 費	704,005	690,474	871,515	761,373	895,980	△ 167,510	△ 191,975	△ 19.2	△ 21.4	
14 予 備 費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0	
歳出合計 (目的別)	7,990,000	6,005,383	7,705,000	5,768,579	8,312,509	285,000	△ 322,509	3.7	△ 3.9	
1 義 務 的 経 費	3,448,993	2,480,670	3,244,085	2,462,678	3,236,227	204,908	212,766	6.3	6.6	
内 訳	人 件 費	1,618,745	1,446,342	1,562,896	1,397,862	1,500,588	55,849	118,157	3.6	7.9
	扶 助 費	1,126,243	343,854	809,674	303,443	839,659	316,569	286,584	39.1	34.1
	公 債 費	704,005	690,474	871,515	761,373	895,980	△ 167,510	△ 191,975	△ 19.2	△ 21.4
2 投 資 的 経 費	899,266	501,973	925,337	422,505	1,417,625	△ 26,071	△ 518,359	△ 2.8	△ 36.6	
内 訳	普 建 ・ 補 助	46,949	10,207	209,596	17,324	271,461	△ 162,647	△ 224,512	△ 77.6	△ 82.7
	普 建 ・ 単 独	702,806	342,255	541,610	231,050	862,543	161,196	△ 159,737	29.8	△ 18.5
	普 建 ・ 県 営	149,511	149,511	174,131	174,131	279,500	△ 24,620	△ 129,989	△ 14.1	△ 46.5
	災 害 ・ 補 助	0	0	0	0	4,121	0	△ 4,121	0.0	皆増
	災 害 ・ 単 独	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	災 害 ・ 県 営	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
3 一 般 行 政 経 費	3,641,741	3,022,740	3,535,578	2,883,396	3,658,657	106,163	△ 16,916	3.0	△ 0.5	
内 訳	物 件 費	1,306,602	982,524	1,201,031	928,517	1,185,916	105,571	120,686	8.8	10.2
	維 持 補 修 費	41,734	29,926	38,589	26,808	50,081	3,145	△ 8,347	8.1	△ 16.7
	補 助 費 等	1,304,415	1,147,501	1,437,958	1,196,291	1,400,684	△ 133,543	△ 96,269	△ 9.3	△ 6.9
	積 立 金	34,112	1	30,011	1	178,525	4,101	△ 144,413	13.7	△ 80.9
	投 資 及 び 出 資 金	0	0	48	48	0	△ 48	0	皆減	0.0
	貸 付 金	16,160	0	19,120	260	15,680	△ 2,960	480	△ 15.5	3.1
	繰 出 金	937,718	861,788	807,821	730,471	826,771	129,897	110,947	16.1	13.4
	予 備 費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
歳出合計 (性質別)	7,990,000	6,005,383	7,705,000	5,768,579	8,312,509	285,000	△ 322,509	3.7	△ 3.9	

平成22年度日野町特別会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	平成22年度 当初予算額 (A)	平成21年度		対前年度増加額		対前年度伸率	
		当初予算額 (B)	3月補正 後現計額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	対当初 A/B	対現計 A/C
国民健康保険特別会計	1,936,224	1,945,050	2,041,705	△ 8,826	△ 105,481	△ 0.5	△ 5.2
簡易水道特別会計	16,807	16,790	16,640	17	167	0.1	1.0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	753	3,392	3,422	△ 2,639	△ 2,669	△ 77.8	△ 78.0
老人保健特別会計	1,292	6,811	21,215	△ 5,519	△ 19,923	△ 81.0	△ 93.9
公共下水道事業特別会計	963,853	1,157,432	1,300,370	△ 193,579	△ 336,517	△ 16.7	△ 25.9
農業集落排水事業特別会計	180,374	185,504	184,283	△ 5,130	△ 3,909	△ 2.8	△ 2.1
介護老人保健施設特別会計	74,381	69,384	69,579	4,997	4,802	7.2	6.9
介護保険特別会計	1,437,092	1,385,647	1,426,677	51,445	10,415	3.7	0.7
後期高齢者医療特別会計	196,808	184,332	188,172	12,476	8,636	6.8	4.6
西山財産区会計	2,552	2,752	2,752	△ 200	△ 200	△ 7.3	△ 7.3
合 計	4,810,136	4,957,094	5,254,815	△ 146,958	△ 444,679	△ 3.0	△ 8.5

平成22年度日野町企業会計予算

【 収 入 】

(単位：千円)

区 分	平成22年度		平成21年度				対前年度増加額			
	当初予算額		当初予算額		3月補正後現計額		対当初		対現計	
	収益的 (A)	資本的 (B)	収益的 (C)	資本的 (D)	収益的 (E)	資本的 (F)	収益的 (A-C)	資本的 (B-D)	収益的 (A-E)	資本的 (B-F)
水道事業会計	615,409	230,111	624,856	113,421	614,843	108,171	△ 9,447	116,690	566	121,940
合 計	615,409	230,111	624,856	113,421	614,843	108,171	△ 9,447	116,690	566	121,940

【 支 出 】

(単位：千円)

区 分	平成22年度		平成21年度				対前年度増加額			
	当初予算額		当初予算額		3月補正後現計額		対当初		対現計	
	収益的 (A)	資本的 (B)	収益的 (C)	資本的 (D)	収益的 (E)	資本的 (F)	収益的 (A-C)	資本的 (B-D)	収益的 (A-E)	資本的 (B-F)
水道事業会計	640,908	356,639	659,126	241,810	670,039	254,462	△ 18,218	114,829	△ 29,131	102,177
合 計	640,908	356,639	659,126	241,810	670,039	254,462	△ 18,218	114,829	△ 29,131	102,177

基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成19 年度末 現在高 (A)	平成20年度中		平成20 年度末 現在高 A+B-C (D)	平成21年度中		平成21 年度末 現在高 見込額 D+E-F (G)	平成22年度中		平成22 年度末 現在高 見込額 G+H-I (J)	
		積立額 (B)	取崩額 (C)		積立額 (見込額) (E)	取崩額 (見込額) (F)		積立額 (見込額) (H)	取崩額 (見込額) (I)		
1 財 政 調 整 基 金	856,540	78,215		934,755	120,622		1,055,377	2,336	330,000	727,713	
2 減 債 基 金	159,974	112,763	32,244	240,493	20,806		261,299	534		261,833	
3 その他特定目的基金	717,067	54,462	55,776	715,753	37,097	76,990	675,860	31,242	38,904	668,198	
福祉対策基金	176,819		14,800	162,019		15,621	146,398		15,553	130,845	
農村ふるさと・ 水と土保全基金	10,146	7		10,153	10		10,163			10,163	
文化財保護基金	7,610	25		7,635	26		7,661	19		7,680	
日野町営住宅 建設整備基金	409,720	30,011	40,976	398,755	30,011	38,369	390,397	30,011	16,131	404,277	
教育施設整備 資金	112,772	23,579		136,351	50	23,000	113,401	208		113,609	
まちづくり応援基金	0	840		840	7,000		7,840	1,004	7,220	1,624	
合 計 (1～3)	1,733,581	245,440	88,020	1,891,001	178,525	76,990	1,992,536	34,112	368,904	1,657,744	
特別会計	住宅新築資金等 貸付事業基金	7,959		1,214	6,745		1,654	5,091	652		5,743
	国民健康保険 財政調整基金	48,469	158	29,000	19,627	27	19,600	54	50,000		50,054
	介護給付費準備基金	87,329	192	17,533	69,988	88	23,011	47,065	140	19,229	27,976
	農業集落排水事業基金	94,697	796		95,493	1,331	2,000	94,824	233	7,039	88,018
	介護老人保健 施設財政調整基金	1,887	8	1,887	8	1		9	1		10
	介護報酬改定 臨時特例基金	0	10,686		10,686	36	7,475	3,247	8	3,209	46